県連主導型の農協事業体制と農協合併による一体化

誌名	北海道大学農經論叢
ISSN	03855961
著者名	藤田,久雄 小林,国之 棚橋,知春 中村,正士 坂下,明彦
発行元	北海道大学農学部農業経済学教室
巻/号	69集
掲載ページ	p. 29-41
発行年月	2014年4月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat

AgriKnowledge

農経論叢 Vol. 69 (2014) Apr. pp.29－41
The Review of Agricultural Economics

県連主導型の農協事業体制と農協合併による一体化

－鹿児島経済連のケーススタディ　独立系経済連の研究(2)－

藤田久雄・小林国之・棚橋知春
中村正士・坂下明彦

Unification through the prefectural federation of agricultural cooperative's merging of the agricultural cooperatives business system with agricultural cooperatives ～case study on the prefectural business federation in Kagoshima Prefecture (second study on independent prefectural business federations of cooperatives)～

Hisao FUJITA, Kuniyuki KOBAYASHI, Tomoharu TANAHASHI,
Masashi NAKAMURA, Akihiko SAKASHITA

Summary

In 1991, a restructuring called the "Two stages for business by two stages of federations" system, was decided on during the general assembly of all Japanese agricultural cooperatives. Following the decision, the prefectural federation of agricultural cooperatives was reorganized into 35 prefectural headquarters under the Zennoh federation. On the other hand, there are eight independent prefectural cooperatives whose economic activities were revised to focus on sales in order to strengthen the prefectural functions. Previously, we studied independent prefectural cooperatives, such as the one in Hokkaido Prefecture. In this paper we report the situation of independent prefectural cooperatives in Kagoshima prefecture, which maintains strong agriculture mainly in terms of stockbreeding and horticulture. This study revealed several reasons why prefectural cooperatives in Kagoshima did not unite with Zennoh.

1．はじめに

農協系統組織において，1990年代から一貫した最も重要な課題のひとつが，系統組織の再編であった．単協合併の推進とそれを土台とした事業二段，組織二段への再編は，1991年の第19回農協大会での決議以降，地域によって取り組み姿勢への強弱は見られたが，2001年に21経済連が一挙に全農と統合し，その前後での統合も含めて，大勢は単協，全農県本部支所に決したのが現状である．

一方，今だ8道県が経済連を存置しているが，存置を決定した経済連がどのような機能を果たしているのか，という点についての研究は事例的な紹介にとどまっているのが現状である．

農協の連合組織については，農協の適正規模論との関係で藤谷（1974）が整理をおこなっている．そのなかで，連合会組織について「連合会の組織は別に組合自体の場合と異色あるものではない」（連合会の構成要素たる各単協に対する関係は，単協が組合員に対する関係に等しい）として「連合組織の必要性は各組合の本質を維持しつつ，しかもその目標を遂げるところの機能に由来しているものである」とした（藤谷前掲書p352）．

その機能については単協機能の「代行」，「補完」，「調整」という展開の仕方があると整理している．代行とは，効率化であり連合会で行った方

がより効率的な機能である．補完とは単協がやろうとすれば出来るが規模が小さくて出来ない機能であり，単協機能の拡大のための補完機能と単協では絶対に出来ない絶対的補完機能がある．そして調整は単協だけでは出来ない機能であり，販売事業における調整販売のための広域連合会などとした．

系統組織の再編は「広域合併農協の最も都合の良いように，そのイニシアチブでこそ，連合組織再編は進められるべき」とし，「組織再編が「組織の論理」よりも「事業の論理」で進められるべき」と指摘したが（藤谷（1997）p264），実際には前述したような機能論ベースではなく，組織の論理で行われたことは否定できないであろう．

系統組織再編の動きから約20年を経過し，さらに経済連の統合が一段落してから10年程度を経過した現在，経済連について機能論からその実態を明らかにすることは，非常に重要な課題であろう．

系統農協組織改革に関する既存研究は太田原（1992），荻野（1992），三輪（1997），岩元（2001），増田（2006），麻野（2008）等数多くあるが，１経済連を対象に現地調査をおこない，最近20年間の事業体制の推移を一次資料（業務報告書、組織整備審議会資料など）から分析した研究はない．

経済連と統合して巨大化した全農は，統合後に赤字経済連を抱え込むことで収支は悪化し，子会社化の進展によるスリム化といった方向で経営改善を図ってきたというのが実態である．この間の系統経済事業改革が購買事業の効率化を中心に進められ，系統再編もその議論の延長線上でなされたことから，こうした展開は当然の帰結であったろう．

しかし，より地域性が大きな販売事業においては，県域での機能発揮が重要となると考えられる．全農に統合した県本部においても，県域における独自の販売機能は発揮されていると考えられるが，本論文では，県連存置をした経済連がどのような県域機能を発揮しているのか，その実態解明を課題とする（註１）．農協系統組織再編をめぐる議論に機能論からの検討を加えることで，あるべき農協組織の姿についてより建設的な議論が出来ると考えるからである．

本論文では，鹿児島県をとりあげる．系統再編の背景としての県内農協の規模や経営，合併状況を整理した上で，鹿児島経済連の経済事業について部門別にその機能を明らかにする．そうした機能の解明を通じて，何故経済連の存続（「県連存置」）を選択したのか，その背景となる要因を探る．

２．県内農業の特徴と農協経営

１）鹿児島県農業

鹿児島県は九州の南端に位置し，東西約270km，南北600kmに広がり，薩摩，大隈の二大半島からなる県本土と，甑島（こしきじま），種子島，屋久島，トカラ列島，奄美諸島など200有余の島々からなっている．

気象は温帯から亜熱帯まで広範囲に及んでおり，多彩な作物が栽培されている．この温暖な気候，広大な畑地等の特性をいかして，畜産，園芸を中心として農業生産が伸びている．しかし一方では，台風などによる災害の発生が少なくない上，シラスなど火山灰性不良土壌も広く分布し，また，大消費地に遠いなど，自然的，地理的に不利な条件もある．

表１に鹿児島県農業の主要な指標を整理した．2010年度の農業産出額は総計4,011億円で全国４位である．うち畜産が57%，耕種が41%である．基幹作物は米，茶，さつまいも，さとうきび等である．また，全国有数の畜産の産地でもある．畜産では豚，ブロイラーが全国１位，肉用牛が全国２位の飼養数である．耕種ではさつまいも，そらまめ，さやえんどう，球根類が全国１位，茶，さとうきび，かぼちゃが全国２位の収穫量である．

総農家数は2010年2月1日現在78,102戸で全国第７位，うち販売農家数は45,855戸で全国第12位となっている．販売農家のうち主業農家13,180戸（29%）であり全国（22%）に比べ主業農家の割合が高くなっている．

２）農協事業

2010年度の県の農協の販売取扱高は1,523億円であり，全国の県平均（除北海道）の２倍である（次頁表１）．

2010年度の農協の系統利用率は販売98%，購買77%である．これはいずれも全国より高く（全国：販売82%，購買67%），経済連に対する期待が大

表1　鹿児島県農業の主要指標2010年

区分	単位	鹿児島	全国（47県）		全国（除北海道46県）	
			全国	1県当たり	全国	1県当たり
総農家数	戸	78,102	2,527,948	53,786	2,476,745	53,842
販売農家	戸	45,855	1,631,206	34,707	1,587,156	34,503
専業農家	戸	25,292	451,427	9,605	424,734	9,232
専業農家率　専業/販売	%	55	28	28	27	27
主業農家	戸	13,180	359,720	7,654	327,942	7,129
主業農家率　主業/販売	%	29	22	22	21	21
耕地面積	ha	122,300	4,593,000	97,723	3,437,000	74,717
1戸当り　耕地/総農家	ha	1.6	1.8		1.4	
水田面積	ha	39,400	2,496,000	53,106	2,271,400	49,378
畑面積	ha	83,600	2,097,000	44,617	1,165,300	25,333
水田率	%	32	54	54	66	66
農業産出額	億円	4,011	82,551	1,756	72,605	1,578
構成比　米	%	5	19		20	
構成比　園芸	%	19	41		46	
構成比　麦・雑穀・豆・いも他	%	7	5		3	
構成比　畜産	%	57	32		29	
（うち乳牛）	%	2	8		6	
構成比　工芸農作物	%	9	3		2	
全国における地位（位）		4				
農協販売取扱高	億円	1,523	42,262	899	33,740	733
農業産出額に対する比率	%	38	51		46	46
農協の系統利用率						
販売	%	98	82		81	
購買	%	77	67		68	
農協の事業総利益	億円	384	18,866	401	17,685	384
経済事業比率	%	49	33		31	
農協の貯金額（系統）	億円	7,451	575,891	12,253	554,941	12,063
1農協当り貯金	億円	497	794		904	
経済連総取扱高	億円	3,138				
販売事業	億円	1,750				
購買事業	億円	1,278				
その他事業（加工事業等）	億円	110				
販売比率（販売/総取扱）	%	56				
購買比率（購買/総取扱）	%	41				
その他比率（その他/総取扱）	%	3				
経済連の系統利用率						
販売	%	44				
購買	%	64				
農協数		15	725	15	614	13
農協合併計画		4	367	8	330	7

資料：農業センサス，生産農業所得統計，総合農協統計，鹿児島県経済連業務報告書，鹿児島県中央会資料

きいことを示している（前掲表1）．

表2に鹿児島県における農協の事業利益を示しているが，2010年度の鹿児島県の農協の事業総利益は384億円である．販売・購買で46%，信用・共済で51%である．全国平均では販売・購買で26%，信用・共済で67%である．一般に農畜産物生産高の高いところが販売・購買による事業総利益率が高い．ちなみに北海道は販売・購買で47%，信用・共済で34%である．東京都は販売・購買で5%，信用・共済で88%である．販売・購買による事業利益率が高いところは経済事業に関し経済連に対しての期待が大きいとみることができよう．

表2　農協の事業総利益の内訳（2010年度）

単位：億円，%

		事業総利益	販売	購買	加工	利用	経済計	信用	共済	金融計
実数	鹿児島県	384	34	112	3	35	184	103	92	195
	北海道	1,181	239	313	25	43	620	240	159	399
	東京都	511	3	23		10	36	353	98	451
	全国	18,866	1,306	3,581	165	801	5,853	7,680	4,897	12,577
寄与率	鹿児島県	100.0	8.9	29.2	0.8	9.1	47.9	26.8	24.0	50.8
	北海道	100.0	20.2	26.5	2.1	3.6	52.5	20.3	13.5	33.8
	東京都	100.0	0.6	4.5	0.0	2.0	8.0	69.1	19.2	88.3
	全国	100.0	6.9	19.0	0.9	4.2	31.0	40.7	26	66.7

資料：『総合農協統計表』2010年度

3．農協合併の進展と系統組織改革

経済連の存置においては，地域の単協の経営，事業構造が大きく影響を与えることになる．ここでは，鹿児島県における農協合併の過程とそれを踏まえた県連存置の経過について整理をする．

1）単位農協の経営問題

鹿児島県における農協合併の契機として重要な点が，単協の経営問題であった．単位農協の経営問題に注目が集まった理由としては，信用事業での自己資本比率規制が大きく影響している．鹿児島県では，1988年に旧鹿児島市農協が破たんしている．その後も1999年には奄美大島のJA名瀬市，JA笠利町が破たんし，県連から10数億円の支援が行われた．JA奄美へJA名瀬市は事業譲渡，JA笠利町は吸収合併となった．その後も2005年に高山農協の破たん（負債35億円），2009年にさつま川内が破たん的処理（負債約10億円）により2郡での合併となるなど，単協の重大な経営問題が相次いだ．旧鹿児島市農協以降の事例では各県連からの資金支援により処理が進められた．

2）12農協構想とその実現

上記のような経営問題を背景として，1989年に県内12JA構想が打ち出された．その内容は「合併の目標規模は郡（市を含む）域を区域とした広域合併とする．推進期間は第7次合併助成法期限の1992年3月末までとする．ただし，組合員の合意形成ならびに条件整備等からやむを得ない地区については最終期限を1993年3月末までとする.」と言うものである．その時点で90JAがあった．12JAの根拠としては郡が12ヶ所あり，それに合わせたためである．表3に合併の推移について整理をしたが，1992年からこの構想に基づいた合併

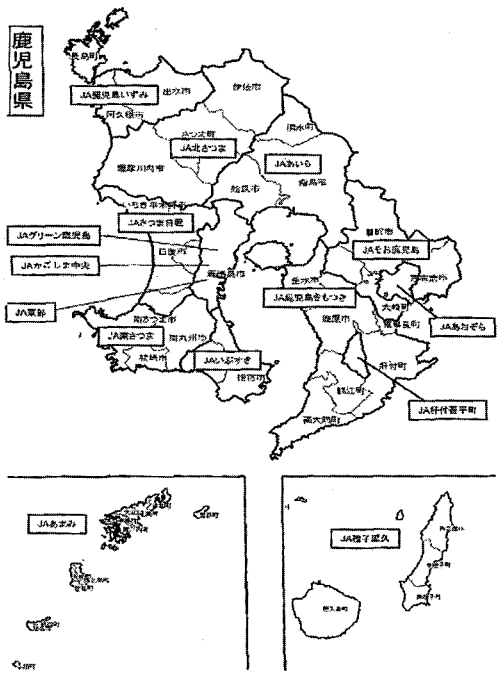

図1　鹿児島県におけるJAの配置図

表3　鹿児島県における農協合併の推移

郡名	12構想	12JA構想策定時（1989年）		2001年1月時点		2012年1月時点		4ブロック構想
		農協名	数	農協名	数	農協名	数	
鹿児島	1	かごしま小野，犬迫，谷山飯，谷山中山，坂之上，吉田南，桜島町	12	グリーン鹿児島　（1993年3月合併）	5	グリーン鹿児島（2006年3月谷山とグリーン鹿児島合併）	3	I
		かごしま，小山田		かごしま，小山田		かごしま中央（2002年3月かごしま，小山田合併，2009年3月かごしま，鹿児島中央が合併），東部		
		鹿児島中央，東部，谷山		鹿児島中央，東部，谷山				
指宿	2	喜入町，指宿市，山川町，開聞町，えい	5	いぶすき（1993年3月合併）	1	いぶすき	1	II
川辺	3	加世田市，笠沙長，坊津町，かわなべ町	7	南さつま（1993年3月合併）	1	南さつま	1	
		枕崎市，知覧町，大浦町		南さつま（1998年3月2市5町の農協合併）				
日置	4	串木野市，市来町，東市来町，日置中部，吹上，金峰町	6	さつま日置（1992年4月1日合併）	1	さつま日置	1	
薩摩	5	さつま川内市，樋脇町，入来町，こしき，さつま	5	さつま川内（1995年3月1日合併）	2	北さつま（2010年3月1日さつま，さつま川内，伊佐合併）	1	III
伊佐		大口市，菱刈町	2	伊佐（1983年3月1日合併）	1			
出水	6	出水中央，米ノ津，阿久根市，高尾野，野田町，江内，三笠町，大川内，東町，長島	10	鹿児島いずみ（1992年3月1日出水郡10農協合併）	1	鹿児島いずみ	1	
姶良	7	加治木町，かごしま姶良，かもう，姶良中部，北あいら牧園町，隼人町，霧島町，国分市，福山町	10	あいら（1992年3月1日合併）	1	あいら	1	
曽於	8	大隅町，輝北町，財部町，末吉町，大崎松山，志布志町，大崎町	8	そお鹿児島（1993年3月1日合併）	2	そお鹿児島	2	IV
		曽於有明町		あおぞら（曽於有明町から改名）		あおぞら		
肝属	9	鹿屋市，垂水市，串良町，東串良町，内之浦町，なんぐう	8	鹿児島きもつき（1993年3月1日合併）	3	鹿児島きもつき（2005年5月高山町農協が鹿児島きもつきに事業譲渡）	2	
		高山町，肝付吾平町		高山町，肝付吾平町		肝付吾平町		
熊毛	10	中種子町，南種子町	4	鹿児島くまげ（1993年5月1日合併）	3	種子屋久（2006年4月鹿児島くまげ，西之表市，屋久島が合併）	1	I
		西之表市，屋久島		西之表市，屋久島				
大島	11	大和村，宇検村，瀬戸内町，住用村，竜郷町	13	奄美（1997年10月1日合併）	7	あまみ（2006年4月喜界町ほか7農協合併）	1	
		名瀬市，笠利町		奄美（1999年7月1日合併）				
		喜界町，徳之島，天城町，和泊町，知名町，与論町		喜界町，徳之島，天城町，和泊町，知名町，与論町				
合計	12		90		28		15	4

資料：鹿児島中央会資料
注）「合併前のJA名（数）」は「新農協合併構想（12JA）」策定時（1989年）の名称・数である．

が開始され，翌1993年までに合併に一区切りがつく程度にまで合併が進んだ．2012年時点では15JA（11+未合併4JA）となっている（図1）．特記すべき合併として，薩摩と伊予の郡域を超えた合併（JA北さつま2010年3）があげられる．

このように合併が進んだ要因としては信用事業で問題になる自己資本比率規制に加え，未合併農協は県連役員にしないということも1つの要因となった．

また中央会・連合会等の支援も大きかった．体制整備としては，JA・県連一体となった広域農協合併推進を強化するため，1990年4月に広域合併推進本部を設置した．合併推進部を中心に関係部署の総合的な体制を整備し，各連合会においても，合併担当部署（地区担当制）を設置した．また地区段階では，中央会・各連合会により地区ごとに2～3名の専任職員を配置し推進体制の整備をはかった．

財務的支援としては以下の4点がなされた．一つ目に「農業経営再建対策特別事業」である．固定化債権の流動化を進め，農業経営の債権と農協財務の健全化をはかるための支援対策として1990年に県と一体となり新設したもので，再建可能農家に対しては借入金の利子助成，再建不可能農家に対しては負債額の50%を県と中央会・連合会が負担した．二つ目として合併推進経費の支援である．地区合併推進協議会に対し県（被合併農協数×150千円＋200千円），中央会・連合会（被合併農協数×150千円＋200千円），新農協設立委員会に対し県（被合併農協数×200千円），中央会・連合会（被合併農協数×1,000千円）が支援を行った．三つ目として合併農協への財政的支援である．1991年度に「広域合併農協体制整備特別助成」を新設して，中央会・連合会が支援（組合員10,000人以上の場合10,000千円×2年，組合員10,000人未満の場合6,000千円×2年）した．最後に合併農協への人的支援である．広域合併農協の経営管理体制や各事業実施体制の充実強化を促進するため，中央会・連合会は職員派遣による人的支援を行った．

農協運営としては各農協とも経済事業中心であり，貯金額が1,000億円以上は3農協のみであり，将来的に経営が安定しているとはいえない状況にある．

3）4ブロック構想（新たな合併構想）

2009年6月に中央会・各連合会会長より組織整備審議会に新たな合併構想について諮問がなされた．同審議会では，約1年半（計13回）に亘る審議を行い答申した．その答申を踏まえ，中央会・各連合会では理事会・経営管理委員会にて「新たな合併構想とJA県連を通ずる組織・事業の整備方策」を策定し，2011年3月29日のJA代表者会（組合長，専務，常務出席）で組織決定した．

その内容として，将来的には県一JAも視野に入れながら地理的条件，営農形態，経営規模の目安など総合的に検討した結果，新たな合併構想は「4ブロック構想」とした（前掲表3）．

次いで構想実現の最終期限は郡域を超える合併であり，組合員の合意形成並びに条件整備に一定の合併推進期間が必要であることから，合併の目標期間を2016年3月1日とした．そして，12JA構想における未合併JAについては，2013年3月1日までに広域合併JAと合併し，「4ブロック構想」に参加するものとした．ただし，広域合併JAでの協議が整わない場合，2016年3月1日をブロック合併の最終期限とするとした．

2012年11月に開催されたJA大会では“JA，県連間の新たな補完，分担にもとづくJA・県連のより一体的事業方式を確立”という表現にとどまり，「4ブロック構想」の表現はなかった．その背景としては，12JA構想における未合併JAを中心に，4ブロック構想より，1県1農協を指向すべきとの考えが依然として強くあること，2011年6月の県連役員の大幅な交替，現行15JAの組合長が大幅に代変わりしたことにより，現段階では4ブロック構想への合意形成は時期早尚との判断が働いたものと考えられる．

4）県連・農協の一体的事業体制

1991年の第19回全国農協大会で「事業2段，組織2段」が決定されてから，全国連への統合については検討は続けられているが，共済連以外は全国統合をしていない．2012年時点では「農林中金・全農との統合については，統合メリットが不明確であることや全国的な状況を踏まえ当面実施しない」という表現が組織決定されている．ここに至るまで系統組織のあり方として単協・県連の合併

については常に検討が続けられてきた．以下では時系列に沿って，県連・農協の組織体制の検討の結果をみてみよう．

前述したように鹿児島においては単協の合併が優先して進められ，1991年に単協の合併方針が県農協大会で決議された．一定程度単協の合併が進んだ後に県連の方向性も検討され，1993年以降に組織・事業の２段階を目指した検討が進められた．これは，畜産，甘藷澱粉，さとうきびなど鹿児島の特徴・特性を特に考慮して行われた．

1996年には，単協による全国連の直接利用（将来の事業２段を占う）の検討がされた．その結果としては，全農の広域農協に対する条件が厳しくメリットはないと判断された．また２段階化も県連の全国連統合の場合には，その後の単協補完機能の内容が不明確であり，県単一農協の場合も法制度上の課題が多く結論は出せる状況ではないとされた．

検討が続けられた結果，2002年には，12JA構想の実現を優先させつつ，「全国的に統合が進んでいることから，全農との統合に向けて，JA代表も入れた検討委員会を設置し具体的な検討を進めること」と言う前向きに検討する方針となった．

2003年３月には経済連に「経済事業検討委員会」を設置し，専門的検討を進めた結果，「統合にはもう少し時間をかけて慎重に検討すべきである」という表現に変わる．

また単協の合併が進む中で，奄美大島の支所を除く，郡単位にあった連合会地区事務所が閉鎖された．

４．県連主導型の農協経済事業体制

鹿児島経済連の経済事業体制の特徴は，主に畜産事業を中心にして経済連が生産，加工，販売において単協をリードしながら産地形成を図ってきた点が上げられる．ここでは，そうした特徴を県連主導型の経済事業体制をして整理することにする．

１）経済連事業

(1) 取扱額と系統（全農）利用率の推移

経済連の経済事業取扱高の推移を1992年，2000年，2010年の３時点で整理したものが表４および表５である．2010年度の県経済連の取扱額は3,138億円（販売1,359億円，購買1,278億円，その他501億円）である．1992年度比較すると販売73%，購買76%に減少している．販売が減少した要因の一つに，さとうきびで2007年度からの品目別経営安定対策によって，交付金部分（単価の約４分の３）が販売高に計上されなくなったことがある．購買が落ち込んだのは肥料など生産資材の適正使用などにより使用量が減ったこと，ホームセンターなど地域における商系資材店舗との競合による．

2010年度の系統利用率は販売44%，購買64%であり，1992年度と大きな変化はない．

他経済連に比し販売利用率が高いのは，米70%，野菜88%，食肉製品97%，鶏卵93%の利用率による．このことは，全農に対しこの20年ほど変わらない取引関係にあることをしめしている．経済連は県内に多くの畜産関連施設，かごしま茶流通センター，野菜・花き流通センター，野菜広域流通加工施設など47の事務所・営業所・および事業所をもつ．また関連会社の本社・工場・事務所が45ある．

なお，県内に全農所有の施設はない．ただし全農資本の入った会社の東日本くみあい飼料㈱（配合飼料の製造工場），全農サイロ㈱（飼料原料の保管），㈱科学飼料研究所（動物薬の保管），全農畜産サービス㈱（畜産資材等の保管）は県内に施設を持つ．全て購買事業に関連する施設であり，販売事業に関連する施設はない．

(2) 各連共通採用と人事

採用は４連（中央会，信連，経済連，厚生連）共通で行う．配置は一応個人の希望は聞くが，適材適所を見極め実施する．入会後の連合会間の人事交流，単協・連合会間の人事交流が県段階の連携と存在感の強さを醸成している．

２）経済連主導型の農協経済事業体制

(1) 畜　産

2010年度の県内農業産出額に占める畜産の割合は57%と大きな部分を占める部門であり（前掲表１），経済連の2010年度事業としても総事業取扱高3,138億円のうち1,469億円と47%を占める部門である（前掲表１）．そのため経済連は畜産事業で多くの事業所を持っている．畜産実験牧場のほか，豚では原種豚センター２か所，子豚供給セン

表4　鹿児島県経済連販売取扱高の推移

単位：百万円，％

品目		数量			販売取扱高			全農利用率		
		1992	2000	2010	1992	2000	2010	1992	2000	2010
自主流通米	俵	282,595	434,695	536,987	6,476	6,497	6,599	100.0	100.0	70.4
他用途利用米	俵	68,402	15,710	12,221	604	166	96	100.0	100.0	100.0
その他麦類	俵	29,462	8,699	197	154	40	11	100.0	100.0	100.0
小計		380,459			7,234	6,704	6,706	100.0	100.0	70.8
生甘しよ	トン	195,226	121,067	78,891	6,222	3,810	727	3.1	2.2	0.0
生でん粉	トン	2,020	1,407	16,553	291	195	926	100.0	100.0	100.0
乾でん粉	トン	51,360	29,260		7,704	4,224		100.0	100.0	
さとうきび	トン	695,171	629,589	673,324	13,917	13,071	3,761	0.0	0.0	0.0
なたね	俵	5,117			27	-	-	100.0		
そば	俵	17,931			205	-	-	0.0		
その特産品					31	11	23	100.0	100.0	90.6
小計					28,397	21,311	5,437	29.0	21.2	17.4
花き・緑化樹					2,683	2,264	1,946	63.8	0.0	0.4
上繭	トン	337	32		565	48	-	0.0	0.0	
副蚕糸	トン	6			0	-	-			
小計		343	32		565	48		0.0	0.0	
野菜	トン	160,301	156,271	117,696	37,041	31,958	28,048	73.7	70.2	87.6
農産加工品					0	0	1,511			0.0
果実	トン	19,426	14,704	8,450	5,625	3,718	2,692	71.9	63.5	75.3
荒茶	トン	10,669	13,214	17,556	17,654	20,019	19,464	0.0	0.0	0.0
肉牛	頭	39,711	43,506	38,554	29,725	27,686	26,929	0.0	0.0	0.0
肉豚	頭	779,070	600,744	415,260	24,857	17,966	13,655	0.0	0.0	0.0
種豚	頭	8,210	10,408	5,681	542	801	376	0.0	0.0	0.0
廃豚	頭	4,545	1,085		170	32	-	0.0	0.0	
食鳥	トン	57,626	46,924		19,493	14,473	-	100.0	0.0	
廃鶏					56	73	29	0.0	0.0	0.0
小計					74,843	61,032	40,988	26.0	0.0	0.0
食肉製品					0	0	17,454			0.0
鶏卵	トン	71,142	74,473	53,784	10,640	13,165	10,334	100.0	100.0	92.9
原料卵	トン	5,261	4,490	5,638	534	486	755	100.0	100.0	100.0
農畜産物直売所					-	-	543			0.0
小計					11,173	13,651	29,087	100.0	100.0	93.8
合計					185,215	160,705	135,878	42.8	30.9	44.0

資料：鹿児島経済連事業報告書（各年度）

注(1)　生甘しょ　取扱がへったのは原料用甘しょは，1990年代にでん粉原料用に加えて焼酎用原料もJA，経済連を通じて焼酎メイカーに売り渡していた時期があったが，現在は一部のJAが直取引をしているのみとなったため．全農取引が0となった理由は，一部のJAが集荷し，県でん粉工業組合系への原料販売の際，債権保全の為，経済連を通じて全農帳合としていたが2010年度はなくなったため．

(2)　乾でんぷん　2010年度に0になったのは生でん粉と乾でん粉を一緒にして「でん粉」として集約したため．

(3)　さとうきび　取扱高が減少したのは2007年度からの品目別経営安定対策によって，交付金部分（単価の約4分の3）が販売高に計上されなくなったため．生産量は増加している．

(4)　なたね，そば，繭　販売むけ生産は消滅．

(5)　農産加工品　㈱くみあい食品の冷凍野菜加工品，さつまいも等の仕入れ販売．

(6)　荒茶　数量が増加している理由は共販率の向上ならびに生産量の増，ペットボトル需要増による秋冬番茶の伸びなどによる．単価が2000年度1,515千円から2010年度1,109千円に大幅に下がったのは，相場の下落ならびに総体生産量（1番茶～秋冬番茶）に占める1番茶の割合が下がったことによる．2010年度の「事業報告書」には初めて系統利用高として37億計上されているが，これは子会社のジェイエイかごしま茶業㈱との取引であり，全農との取引でないので除外した．

(7)　肉牛　2010年度の「事業報告書」には系統利用高として152億計上されているが経済連→JA食肉かごしま→JA全農ミートフーズ㈱との取引であります．之までは会社との取引を系統外として整理していたものである．2010年度も全農との直接取引でないので除外した．

(8)　肉豚　2010年度の「事業報告書」には系統利用高として118億計上されえいるが，上記肉牛とおなじ理由で除外した．

(9)　食鳥　2010年度「事業報告書」には取扱高0になっている．これは2008年度から経済連の子会社であった鹿児島くいあいチキンフーズ㈱を全農チキンフーズ㈱（本社東京，株主　全農，宮崎県経済連，鹿児島県経済連）の子会社に再編したため．商流は飼料も含め経済連を通さなくなった．

(10)　農畜産物直売所　2010年度の取扱高5億4千万は，2007年11月に鹿児島市に経済連直営の直売所として「おいどん市場与次郎館」を開設．県内JA組合員農家の生産する青果物，加工品をJAを通じて出荷，鹿児島市内を中心とする一般消費者へ販売，経済連子会社の取り扱う食肉，食肉加工品，焼酎類，県漁連と提携した魚の取扱など．2011年度で約6億の販売，出荷登録農家1,300．年間来店客数約36万人になった．

表5　鹿児島県経済連における購買取扱高の推移

単位：百万円，%

品目	購買取扱高			全農利用率		
	1992	2000	2010	1992	2000	2010
肥料	12,387	11,199	11,386	89.8	80.8	83.2
農薬	5,119	4,608	4,504	88.6	80.4	83.9
農業機械	7,839	7,689	4,648	73.0	57.1	68.8
飼料	35,518	28,078	25,482	85.8	91.8	92.8
燃料	16,141	23,909	22,156	86.0	71.8	67.1
自動車	4,193	4,181	2,205	39.3	23.9	14.6
計	20,334	28,090	24,361	76.1	64.6	62.3
住宅･施設資材	8,183	8,061	3,751	16.8	15.8	50.8
設計･系統施行	9.871	9,140	4,687	70.0	84.3	80.2
計	18,055	17,201	8,438	45.8	52.2	67.1
園芸資材	5,383	7,366	4,005	48.7	48.7	84.1
野菜種，苗	887	1,000	841	43.6	45.0	46.9
花き緑化資材	115	-	-	0.0		
計	6,385	8,366	4,819	47.2	48.3	77.9
一般食品	15,682	15,665	11,201	70.0	66.7	56.3
生活資材	13,797	12,716	9,903	70.9	68.7	38.6
生鮮食品	12,176	14,376	11,711	29.0	28.7	33.2
日配惣菜品	9,506	10,039	7,116	52.9	56.2	41.6
店舗器材	1,930	1,962	1,137	0.1	0.0	0.0
Aコープ桜ケ丘	2,900	-	-	100.0		
計	55,991	54,759	41,069	57.2	52.9	41.4
米麦資材	416	331	215	56.1	50.7	15.3
澱粉資材	72	-	-	52.5		
蚕業資材	62	-	-	0.0		
茶業資材	1,181	1,500	343	74.6	77.5	85.8
大中家畜資材	1,209	1,297	1,950	33.8	43.8	8.3
養鶏資材	2,742	2,138	568	71.8	70.9	34.6
計	5,682	5,266	3,077	62.2	64.8	22.5
合　計	167,309	165,256	127,784	68.3	64.4	64.4

資料：鹿児島県経済連事業報告書（各年度）

ター５か所と実験農場７か所を，牛では肥育牛実験センター５ヶ所，肉用繁殖牛実験センター３ヶ所など24ヶ所の施設を持つ．また経済連として組合員である農家に対して一貫経営の育成を目的として経営安定対策事業を農協とともに行っている．

経済連での畜産事業の取扱高の品目別内訳をみると，子牛，肉牛で４割以上を占める（表６）．以下，畜種毎に事業体制についてみてみよう．

表6　畜産事業における品目別取扱高(2010年度)

単位：億円，%

品目	取扱高	構成比
子　牛	336	22.9
肉　牛	269	18.3
食　肉	175	11.9
肉　豚	137	9.3
鶏　卵	103	7.0
成　牛	31	2.1
飼　料	255	17.4
その他	163	11.1
合　計	1,469	100.0

資料：鹿児島県経済連2011年事業案内

ア）肉用牛

県内の生産者数を見ると，繁殖農家12,800戸，肥育農家332戸（系統出荷登録戸数）がいる．これらに加えて，JA運営の肉用牛センターとして，８カ所の繁殖センターで3,000頭，肥育センター22ヶ所で7,540頭，育成センター２ヶ所で230頭規模がある．また，キャトルセンターが５カ所ある．これは子牛を畜産農家から一時的に預かり飼育する施設であり，高齢者の飼養負担軽減が図れ，また分娩後の早期離乳・受精により回転率をあげ，生産を高めることができる．５ヶ所合計で830頭規模となっている．また，経済連運営の預託事業として，肥育預託36,847頭，繁殖預託3,498頭を行っている．さらに経済連・JA一体化事業方式で進める事業畜産として，繁殖経営安定事業農家30戸（2,470頭規模），肥育経営パイロット事業農家８戸（2,250頭規模）がある．

経済連の販売体制としては取扱数量38,554頭（前掲表４）のうちJA全農ミートフーズ㈱（全農100％株主））への委託販売が約45％である．残りについては経済連の子会社であるJA食肉かごしま㈱（JA鹿児島経済連50.42%，農畜産業振興機構23.59%，全農14.95%，JA南さつま他11.04%株主）による直販，大手量販店・生協・Aコープ・鹿児島営業所・関西営業所・関東営業所を拠点とするルート営業（鹿児島黒牛販売指定店500店）により販売している．

鹿児島県は『鹿児島黒牛』として，質量ともに黒毛和牛の日本一の産地を誇っているが，JA全農ミートフーズ㈱に委託販売すると，全国産と一緒にされ「国産黒毛和牛」として販売される．鹿児島県としては全農ミートフーズに出荷する分についても産地の育成につながる『鹿児島黒牛』の銘柄での販売を熱望している．

また，県下に15ある家畜市場は経済連が開設権を有している．仕切り等経済連職員がこれに当たっている．本土地区は鹿児島・日置・川辺を除き１JAに１市場，離島地区は奄美本島に２市場と他の4島には１島１市場である．一部あいら市場のみ成牛を扱うが他の市場は全て子牛を扱う．購入者は県内約６割，県外４割である．

イ）豚

県内において養豚農家の高齢化が進み，2010度末で農家戸数は125戸となっており，出荷頭数は129,134頭で全体の31％となっている．生産基盤を補うため，経済連で養豚肥育経営安定事業を展開しているが，37戸で出荷頭数は168,549頭，全体の41％を占めている．JA直営農場や経済連実

験農場，JA食肉かごしま㈱直営農場が29施設あり，合計で117,577頭の出荷となっており全体の28%となっている（表7）．

表7　豚の生産状況（2010年度）

単位：戸，%

	経営主体	白豚	黒豚	合計	構成比
戸数・施設数	農家	44	81	125	65.4
	肥育経営安定（経済連）	37	0	37	19.4
	JA直営	5	0	5	2.6
	経済連・JA食肉	19	5	24	12.6
	合計	105	86	191	100.0
出荷頭数	農家	78,109	51,025	129,134	31.1
	肥育経営安定（経済連）	168,549	0	168,549	40.6
	JA直営	61,616	0	61,616	14.8
	経済連・JA食肉	39,788	16,173	55,961	13.5
	合計	348,062	67,198	415,260	100.0
	うちJA食肉鹿児島処理	298,140	59,574	357,714	86.1

資料：鹿児島県経済連資料

経済連の販売体制をみると，取扱数量415,260頭（前掲表1）の第一は産直事業での販売であり，227,900頭であり全体の55%をしめている．主要取引先はユーコープ，オークワなどとなっており，50戸の農家で186,900頭を出荷している．不足分を養豚肥育経営安定事業で41,000頭を補完している．残りの45%はJA全農ミートフーズ㈱への委託販売とJA食肉鹿児島㈱による直販事業が占めている．いずれも経済連を通しての販売である．

ウ）ブロイラー

ブロイラー事業は，2008年に経済連の子会社であった鹿児島くみあいチキンフーズ㈱を全農チキンフーズ㈱の子会社に再編し，鹿児島県経済連は全農チキンフーズ㈱の株主の関係になっている．商流は農協，経済連は通さず，農家から直接，鹿児島くみあいチキンフーズ㈱（全農チキンフーズ100%株主）→全農チキンフーズ㈱（全農41.15%，鹿児島県経済連22.48%，宮崎県経済連22.48%株主）をへて全国に販売される．したがって経済連の取扱高は発生しない．

県内の2010年度の生産を見ると系統に出荷している農家として，ブロイラー農家119戸184農場，若しゃも（地鶏）農家7戸14農場がある．生産羽数2,920万羽（鹿児島県内生産12,100万羽の24%）となっている．

販売額（鹿児島チキンフーズの売上高）は174億円である．鹿児島チキンフーズ㈱はブロイラー処理工場2ヵ所（薩摩川内市，曽於市大隅町），加工工場2ヵ所（南九州市知覧町，賀屋市），種鶏場・育雛場8か所．孵化場1か所を備えている．また農家指導のため営農指導員11名を配置している．経済連は畜産事業のアンテナショップとして直営レストランを鹿児島（1990年），博多（2005年），大阪心斎橋（2007年），東京銀座（2013年）に出店している．

(2)　園芸農産

県内耕地面積122,300haに対し水田面積39,400haと水田率32%しかないことから，米による農業産出額は全体の5%と少ない．これに対し園芸19%，茶・さとうきびを中心とする工芸農作物9%が耕種部門の中心となっている（前掲表1）．経済連取扱高でもこれを反映し，園芸農産事業では野菜，荒茶で取扱高の半数以上を占めている（表8）．

表8　園芸農産事業における品目別取扱高

（2010年度）

単位：億円，%

品目	取扱高	構成比
野菜	280	30.4
荒茶	195	21.2
米	64	7.0
さとうきび	38	4.1
果樹	27	2.9
でん粉甘しょ	17	1.8
肥料農薬	159	17.3
農機	46	5.0
園芸資材	40	4.3
その他	54	5.9
合計	920	100

資料：鹿児島県経済連2011年事業案内．

野菜類の販売においては，市場対応は産地・品目ごとに県連で対応し，市場を通さない直販に関しては子会社である鹿児島くみあい食品の中に青果直販部を発足（1986年）させて分業体制が取られている．現在，鹿児島くみあい食品では大手流通小売業者（現在イオンなど8社）への直販を行っている．鹿児島くみあい食品では青果物の直販，加工（パッケージ）のほかに加工食品（かん詰，冷凍食品）・発酵食品（黒酢）・漬物の製造（一部㈱新進が出資），また一部農産物（らっきょう，ピーマン，インゲン）の生産も行っている．

野菜以外の販売事業でもノウハウを生かして販売を進めるために，1997年に経済連の中に総合営業部を設置したが，チキンフーズの事件の影響も

あり，2003年にはこれを廃止し，園芸事業部，くみあい食品間での機能分担を見直した．

(3) 茶

県の農業産出額に対する茶産出額の比率は６％（静岡県21％）であり，荒茶生産量は静岡県に次いで全国第２位である．県内11JA管内で生産されており，主産地は南さつま，日置，姶良，曽於，肝属である．2010年の栽培面積は8,690haで全国の19％，荒茶生産量は24,600ｔで全国の29％占めている（静岡県の栽培面積は19,000haで全国の41％，荒茶生産量は33,400ｔで全国の40％）．栽培面積のわりに荒茶生産量の比率が高いのは，温暖な気象条件に恵まれ三番茶・四番茶が24.％生産されるためである（表９）．（静岡県の三番茶・四番茶は２％）

表９　鹿児島県と静岡県の茶業の比較(2010年度)

項目		鹿児島県	静岡県
農業産出額（億円）		4,011	2,123
茶産出額（億円）		254	436
比率		6.3	20.5
販売農家数		45,855	38,969
茶栽培農家数		2,216	13,933
比率		4.8	35.8
耕地面積（ha）		123,100	70,800
茶園面積（ha）		8,690	19,000
１戸当り面積（ha）		3.9	1.4
10ａ当り労働時間（ｈ）		83	136
乗用型機械台数（台）		3,192	3,435
茶栽培農家当り（台）		1.4	0.2
荒茶工場数		632	2,327
荒茶生産量（ｔ）		23,800	33,500
実数（ｔ）	１番茶	7,440	14,500
	２番茶	6,520	9,850
	３番茶	4,800	389
	４番茶	962	182
	秋冬番茶	4,070	8,640
比率（％）	１番茶	31.3	43.3
	２番茶	27.4	29.4
	３番茶	20.2	1.2
	４番茶	4.0	0.5
	秋冬番茶	17.1	25.7
仕上茶出荷額（百万円）		10,372	151,950

資料：「農林水産統計」，「農林業センサス」，静岡県「静岡県茶業の現状」
注）：工場数は2012年度，荒茶生産量は2011年度
仕上茶出荷額は2009年度

茶園の１戸当たり面積は3.9haである（静岡県は1.3ha）．10ａ当り労働時間は83時間（静岡県は136時間）．乗用型機械数は１戸当り1.4台導入（静岡県は0.2台）．荒茶工場は632工場（農家工場618工場，JA直営工場が14工場）ある．

この様に温暖な気象条件や広大な畑地など　恵まれた立地条件を最大限に生かしながら，生産・加工施設の整備，環境に配慮した栽培技術の普及に取組み，低コスト・高品質茶生産技術の一層の向上に努めている．

茶市場についてはJA鹿児島県経済連が開設者である．茶業振興は鹿児島県茶業会議所と一体的に取り組んでいる．会議所会頭は経済連会長がつとめる．

販売流通体制については，経済連は市場開設者であるため販売活動は子会社である㈱ジェイエイかごしま茶業が一茶商として入札に参加，県外茶商との荒茶取引や仕上茶，包装茶の営業を展開している．茶の流通は図２の通りである．茶市場には県内生産のほぼ全量が出される（静岡県茶市場は10％）．表10から茶の取り扱いをみると鹿児島県では県産出額の87％を農協が取り扱い（静岡県32％），そのうち経済連が100％取扱い（静岡県36％），そのうち全農が17％取り扱っている（静岡県０）．

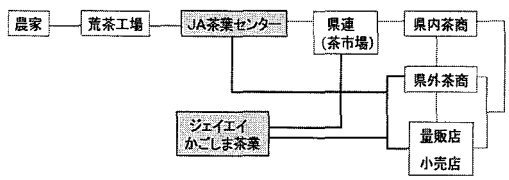

図２　鹿児島県の茶の流通

表10　茶の農協シェアー（2010年度）

単位：億円，％

	鹿児島県	静岡県
県産出額	254	436
農協取扱高	220	141
農協シェアー	87	32
経済連取扱高	220	51
経済連シェアー	87	12
経済連利用率	100	36
全農取扱高	0	0
全農利用率	0	0

資料：『都道府県別農業算出額および生産農業所得』，『総合農協統計表』，『経済連業務報告書』
注）：表４の注でも記してあるが，「事業報告書」に初めて系統（全農）取扱高として37億円計上されているが，これは子会社のジェイエイかごしま茶業㈱との取引であり，全農との取引でないので除外した．

県産出額に対する経済連の販売シェアーは鹿児島県87％（静岡県12％）である．このように鹿児島県の場合，系統農協が強いが，静岡県の場合，長い歴史のなかで茶商の力が強く，後発の農協組

織の力は強くない．

営農指導体制については，経済連は地区担当がJA営農指導員（48名）と連携して農家工場への直接指導を実施している．生産履歴システム「茶れきくん」による栽培履歴記帳率100％である．市場上場時の水分，製品色画像をネットで提供，荒茶製造のランクアップ運動を展開中である．鹿児島県の特徴（静岡県との違い）としては，南さつま，曽於，肝属を中心に平場地帯で機械化（乗用型）が進んでいる．そしてこの機械化等による低コスト化により，一・二番茶だけでなく三・四番茶，秋冬番茶まで巾広く生産している．そして温暖な気候より全国トップをきって一番茶の生産がはじまり，有利販売することが出来る．仕上茶出荷額は鹿児島県が104億円に対し静岡県が1,520億円と圧倒的に多くなっている（表９）．このことは，鹿児島県はじめ全国の荒茶が静岡県に移出され，そこで仕上げ茶となっているからである（註２）．静岡県の伝統ある焙煎技術と，東京など大消費地に近い為，ストックヤード的役割があるからである．鹿児島県の課題はいかに仕上げ茶までを，低コスト，高品質で生産出来るかと言う事である．

５．業務改善命令と経済連の事業改革

１）業務改善命令と経済連改革

全農チキンフーズ，鹿児島チキンフーズによる偽装表示事件（2002年３月）に関連し農林水産省は親組合の全農と鹿児島県経済連に対し（2002年月）業務改善を命じた．責任所在の明確化と責任ある役職者に対する処分，再発防止策の策定と体制整備，専門的知識をもつ第３者による経営監視・業務監査の強化などである．その後，鹿児島県経済連として業務改善命令措置に対する取り組みを半年ごとに公表している．

その内容は子会社を含むコンプライアンス強化，組織体制の見直し，意識改革，内部組織・第三者によるチェック機能となっている．組織体制の見直しの一環として，2005年６月総会後より，経営管理委員会制度（農協法改正により，信連には導入義務化，経済連，厚生連は選択制）が導入された．そして円滑な移行・定着のため経営管理委員会に組織代表の会長（常勤）が１名置かれ，理事長・専務理事・常務理事の３名の常勤理事を置き，理事は法律（農協法）の趣旨に沿って学識経験者とされている．またこれに先立ち，2004年より員外理事３名を設置している．

２）販売体制の強化

事件後の販売体制の強化としては，消費者の信頼回復に重点が置かれ，消費者交流，トレーサビリティ，地産地消，食農教育，残留農薬自主検査といった事業が進められた．

直販に関しては上述のように畜産事業，園芸農産事業ともに子会社と経済連の間での機能分担が見直され，子会社同士の統合も含めた再編が行われた．

３）子会社の再編

畜産物に関しては多くの事業を子会社化している畜産事業は，経済連の食肉販売事業部は全農販売，鹿児島県農協直販㈱が直販という分担がなされており，㈱鹿児島くみあい食肉はと畜と少数であるが生産を行っていた．しかし処理・加工・販売の一貫体制の確立を目指して，2003年11月に子会社として㈱JA食肉かごしまが設立された．この会社設立は経済連の食肉販売事業部，㈱鹿児島くみあい食肉，鹿児島県農協直販㈱の合併によるものであり，経済連とは別に子豚供給センター４か所，肥育経営実験農場，養豚実験農場をもつ．また，㈱JA食肉かごしまとして2005年に関西，2008年に関東へそれぞれ営業所を設置し，直販比率向上に向けて養豚事業における量販店との提携による産直契約生産方式の拡充や大消費地での営業強化を行っている．これらの結果として，現在では牛肉の４割，豚肉の５割が直販となっている．

鶏は全農チキンフーズ㈱とその子会社である鹿児島くみあいチキンフーズ㈱が取り扱う．鹿児島くみあいチキンフーズ㈱は県内に加工食品工場１か所と食鳥工場４か所を所有している直販に関わる子会社以外にも運輸会社と肥料会社の統合など再編が行われ，1992年の14社から2010年には11社へと数が減った．

業務改善命令を契機に経済連の事業改革が進み，農家・農協から経済連の役割が再認識された．

６．おわりに

1991年の第19回全国農協大会で「事業２段，組

織２段」が決定されてから，鹿児島県農協組織では検討を続け2002年「全農との統合に向けて具体的に検討」，2003年「もう少し時間をかけて慎重に検討」，そして2012年には「統合メリットが不明確であることや，全国的な状況を踏まえ当面実施しない」との組織決定をし，現在に至っている．

組織整備についてのスタンスはこの10年間で微妙に変化しているが，2012年の「当面統合は実施しない（県連存置）」を決定した理由として，①統合後の単協補完機能の内容が不明確②統合メリットが不明確③全国的な状況の把握（統合県，１県１農協県，県連存置県）をあげている．

事例で見てきたように，鹿児島経済連は連合会としての組織規模を踏まえて，単協では出来ない機能の「代行」及び「補完」を積極的に行うことで，その存在意義を発揮しているといえる．家畜市場や茶市場の運営は単協で行うには非効率な事業の代行であり，また畜産における直営農場の経営や農家への積極的な支援は，生産量の確保を通じて販売力，地域ブランドの確立を補完するための機能を果たしているとみることが出来よう．直営のレストランによるプロモーションなども，県域の経済連ならではの重要な補完機能である．

最後に本論のまとめとして，経済連存置の要因について仮説的に整理してみよう．

第一に，県内農協の規模である．1989年新農協合併構想（12JA構想）策定時90あった農協数は2001年28農協，2012年15農協であり，まだ12構想を達成していない．15農協のなかには，JAあまみ，JA種子屋久のように複数の離島の農協が合併した農協もある．その後，４ブロック構想（新たな合併構想）が2011月３月組織決定され，2016年３月までに合併することが組織決定された．しかしながら１県１農協を志向すべきとの考えが依然として強くあること，2011年６月の県連役員の大幅な交代，現行15JAの組合長が大幅に代変わりしたことにより，この合併構想を更に合意形成のため論議を深めていきたいとしている．合併構想実現のためには県連の力が必要との判断が働いたことが想定される．

第二として，県内農業の規模である．主業農家率が29％と全国（除北海道46県平均）の21％より高い．農業産出額4,011億円と多く，全国４位である．全国有数の農業県であり経済連の機能に対する期待の大きさが考えられる．

第三として，農協の経済連利用率の高さである．農協の系統（経済連）利用率が販売98％，購買77％（全国47県平均販売82％，購買67％）と高い．このことは経済連に対する期待が大きいことを証明している．

第四にそれと関連して，経済連の系統（全農）利用率は販売44％，購買64％であり，1992年度と比較して現在でも大きな変化はない．このことは経済連存置後も全農との事業体制には大きな変化がなく，経済連が独自の機能を発揮してきたことを示している．

第五として，経済連の保有施設が上げられる．県内には経済連の施設が47の事業施設と関連会社の事業施設45を持っている．経済連が独自に事業に必要な固定資産の投資を行いながら，独自の事業体制を構築してきたのである．

第六として，県域組織間の一体感がある．信連の存置，会長はじめ役員の共通制，職員の共通採用制など，連合会相互の一体感が強く，県域組織存置意識が強い．

第七に，第五の点とも関連して，県内に全農所有の施設はないことがあげられる．ただし全農子会社の施設はあるが全て購買事業に関連する施設であり，販売事業に関する施設はない．このことは販売事業については出来るだけ全農にたよらず独自でやっていく意識が強いのである．

第八として，過去において農協の経営破綻の際，県連から多額の資金支援をおこなっている点が上げられる．また農協合併のために県連から財務的支援，人的支援を行っているという資源投資の経過が，県連存置の方向に作用したのであろう．

第九として，上述のようにそれぞれの品目の生産，販売において，県経済連が主導権を握っており，茶市場の市場開設者，全ての家畜市場の開設者など重要な役割を果たしている点が上げられる．

最後に，県内ブランド農畜産物の存在がある．生産物に「鹿児島黒牛」「鹿児島黒豚」などの地域名を関したブランド商品があるが，全農を通すと全国一緒の『黒牛』『黒豚』になり，差別化出来ない．経済連はそれら商品を独自に販売し，プロモーションのために鹿児島市，博多，大阪心斎

橋，東京銀座に直営レストランをだすなどしている．

以上から考えると，2012年組織決定の「全農との統合については，統合メリットが不明確であることや全国的な状況を踏まえて当面実施しない」は，1991年の第19回全国農協大会における組織改革「事業２段，組織２段」から，20年に渡って十分検討した結果の決定であり，今後農業情勢に大幅な変化がない限り，このままの状態（経済連存置）でいくものと思われる．

なお，本論文は鹿児島県経済連のケーススタディであったが，引き続き独立系経済連の研究に取り組んでいきたいと思っている．

註

（1） この組織整備過程のスケッチと北海道の動向を分析したものに藤田他（2011）がある．

（2） 2011年鹿児島県荒茶生産量23,800ｔのうち16,660ｔが静岡県・京都府に移出している．（日本茶業中央会2012年茶関係資料）

【資料・参考文献】

麻野尚延（2008）「連合会再編の到達点と課題」昭和堂

飯島源次郎編著（1991）「転換期の協同組合」筑波書房

石田信隆（2008）「JAが変わる」家の光協会

岩元泉（2001）「広域合併・二段階制化の現状と単協の課題」『農業市場研究』第９巻第２号

太田原高昭（1992）「系統再編と農協改革」農文協

鹿児島県経済農業連合会（2006）「業務改善命令に対する報告について」

梶井功（1989）「農協40年」『日本農業年報』第36号御茶の水書房

坂爪浩史（1997）「協同会社による青果物直販の展開」『農業と経済』

静岡県農林業局茶業農産課（2012）「静岡県茶業の現状ゅお茶白書）」

全農協労連（1980）「連合会の事業と運営の民主化」

武内哲夫・太田原高昭（1986）「明日の農業」農山漁村文化協会

田代洋一（2008）「協同組合としての農協」筑波書房

長坂正信（1999）「鹿児島県における養豚業の地域的性格」『教育論叢』10（2）

農政ジャーナリストの会（1991）「組織再編にかける農協」農林統計協会

荻野考利（1992）「JA改革の本質」日本経済新聞社

藤田久雄・黒河功（2011）「系統農協組織改革と北海道の位置」『農経論叢』66集

藤谷築次（1974）「協同組合の適正規模と連合組織の役割」桑原正信監修『農協運動の理論的基礎』家の光協会

藤谷築次編著（1997）『農協運動の展開方向を問う』家の光協会

増田佳昭（2006）「規制改革時代のJA戦略」家の光協会

三輪昌男（1997）「農協改革の新視点」農山漁村文化協会